

# 第 3 3 回 定 時 総 会 資 料

日 時 平成 2 9 年 7 月 1 1 日 (火) 午後 3 時

場 所 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング

岩手県建設資材連合会

# 総会次第

1. 開会のことば
2. 会長あいさつ
3. 来賓祝辞
4. 議長選出
5. 議 事
  - (1) 第1号議案 平成28年度 事業報告について
  - (2) 第2号議案 平成28年度 収支決算について
  - (3) 第3号議案 平成29年度 事業計画（案）について
  - (4) 第4号議案 平成29年度 収支予算（案）について
  - (5) そ の 他
6. 閉会のことば

## 第1号議案

# 平成28年度事業報告について

## 1. 総括

平成28年度の我が国経済をみると、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いている。ただし、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内経済についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっている。

政府は、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」（以下「経済対策」という。）を取りまとめた。雇用・所得環境が改善する中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。物価の動向をみると、これまでの原油価格の下落の影響等により前年比で伸びが低下している。この結果、平成28年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.3%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は1.5%程度と見込まれる。また、消費者物価（総合）は0.0%程度になると見込まれる。

個別の経済指標をみると、平成28年12月30日の東京市場の日経平均株価の終値が19,114円37銭となり、昨年末の終値（19,033円71銭）を上回り、前年末比で5年連続で上昇し、バブル崩壊後では最長となった。

平成28年平均の完全失業率（速報値）は6年連続の改善となる前年比0.3ポイント減の3.1%だった。完全失業者数（同）は208万人で、前年から14万人減少した。

平成28年12月の有効求人倍率（季節調整値）は1.43倍となり、平成3年7月以来25年5ヶ月振りの高水準を維持している。

平成28年の全国企業倒産（負債総額1,000万円以上）は8,446件、負債総額が2兆61億1,900万円だった。倒産件数は、前年度比4.1%減（366件減）。8年連続で前年を下回り、平成2年以來（6,468件）の低水準となった。また、建設業の倒産件数は1,605件（前年比4.8%減）で8年連続の減少となり、負債総額は前年比8.2%減の1,777億円となった。

平成28年度末の県内経済の状況を岩手経済研究所発行「岩手経済研究」でみると、県内企業の業況判断BS1（景況判断指数）はマイナス23.0と前回調査（平成28年10月）を2.4ポイント上回った。11期（2年9ヶ月）連続でマイナス20台に留まり、全体的な景況感は足踏み状態が続いているものの、2期連続で改善し、足許やや持ち直した。一方、「良い」の割合は3期連続で一桁台に低迷しており、状況が好転する材料も乏しく、やや閉塞感が伺える。この要因としては、個人消費に一部持ち直しの動きがみられるものの、未だ盛り上がり欠けることや復興需要のピークアウトにより公共工事や住宅着工戸数がマイナス基調で推移していることなどが挙げられる。

一方、会員企業の建設労働者雇用動向からみると、会員企業が雇用している雇用労働者数は、平成28年11月末現在13,180人（544社中回答532社、回答率97.8%）で、平成27年11月末現在の12,909人（549社中回答543社、回答率98.9%）に比べ271人（2.1%）増加している。

## 活動の概要

### (1) 建設資材の受注機会の拡大

昨年度は、直接、出向いての陳情は実施していない。会員からの要請による文書での陳情については、その都度、適切に行い、地元資材業者からの資材調達について、県内各市町村に理解を頂けるよう努力した。

『文書による陳情』

- (仮称)陸前高田市総合交流センター新築工事
- 岩手県立大船渡病院大規模改修工事

### (2) 会員の研修の実施

#### (ア) 総会講演会

期 日 平成 28 年 7 月 25 日 (月) 午後 4 時 00 分～5 時 20 分  
場 所 ホテルメトロポリタン盛岡本館  
講演内容 「「遠野スタイル」によるまちづくり」  
≪ 講師 ≫ 遠野市長 本田 敏秋 様

講演会には 58 名が参加した。終了後、情報交換会を開催し 53 名が参加した。

#### (イ) 会員研修会並びに情報交換会

期 日 平成 28 年 10 月 14 日 (金) 午後 4 時～5 時 30 分  
場 所 盛岡グランドホテル  
研修内容  
講演会 「空き家の利活用とリノベーション」

≪ 講 師 ≫ 岩手県県土整備部建築住宅課住宅計画担当  
主査 小堀 啓 様 様

講演会には、41 名が参加した。終了後、情報交換会を開催し 35 名が参加した。

#### (ウ) 新春講演会及び新春情報交換会

期 日 平成 29 年 2 月 15 日 (水) 午後 4 時 00 分～5 時 30 分  
場 所 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング 3F  
研修内容

講演会 「I L C と奥州市のまちづくり」  
≪ 講 師 ≫ 奥州市長 小沢 昌記 様

講演会には 51 名が参加した。終了後、情報交換会を開催し 46 名が参加した。

### (3) 広報活動

- (ア) ホームページに会員専用として役員運営合同委員会の議事録などを掲載した。
- (イ) 日刊岩手建設工業新聞を通じて、総会及び研修会等を記事として掲載を依頼し、本会の存在の周知に努めた。

## 2. 主要業務

年 月 日	事 項
28. 6. 6 (月)	岩手県建設産業団体連合会理事会並びに総会が建設研修センター3階大ホールで開催された。総会では平成27年度事業報告及び収支決算及び平成28年度事業計画及び収支予算、入会金及び会費の額、任期満了に伴う理事及び監事選任などが審議され、原案どおり決定された。小山会長、藤村副会長が出席した。
28. 6. 8 (水)	平成28年度第1回役員運営合同委員会を(協)盛岡卸センター会議室において開催した。平成28年度第32回定時総会日程、議長、記念講演会講師、ご来賓について審議した。
28. 7. 19 (火)	平成28年度第2回役員運営合同委員会を(協)盛岡卸センター会議室において開催した。平成28年度第32回定時総会議案、役員改選について審議した。
28. 7. 25 (月)	本会の総会をホテルメトロポリタン盛岡本館にて開催した。総会では平成27年度経過報告及び同年度収支決算、また平成28年度事業計画及び同年度収支予算、役員改選について審議され、原案どおり決定した。総会議事終了後、「遠野スタイル」によるまちづくり」と題して、本田敏秋遠野市長よりご講演をいただいた。講演会終了後、意見交換会(懇親会)を開催した。総会には、会員40社、講演会には58名、懇親会には53名が出席した。
28. 8. 2 (火)	第8回岩手県の住宅再建に係る生産者等意見交換会が岩手県水産会館中会議室において開催され、高柳副会長と藤村副会長が出席した。
28. 8. 22 (火)	平成28年度第3回役員運営合同委員会を料亭「駒龍」で開催した。新入会員(賛助会員)承認の件、会員研修会の件、今後の陳情物件について協議された。会議終了後、納涼会を会費制で開催した。
28. 10. 14 (金)	平成28年度会員研修会並びに意見交換会が盛岡グランドホテルにて開催され、「空き家の利活用とリノベーション」と題して、岩手県県土整備部建築住宅課住宅計画担当主査の小堀 啓様にご講演いただいた。研修会に41名、情報交換会に35名の参加があった。
28. 10. 28 (金)	「いわての地域づくり・道づくりを考える大会」が花巻市で開催され、会員会社より多数が参加した。

年 月 日	事 項
28. 12. 6 (火)	岩手県建設産業団体連合会臨時総会が盛岡グランドホテルアネックスで開催され、役員 の 辞任に伴う補欠選任について、岩手県に対する平成28年度建設産業振興対策の要望事項について審議された。大田代会長、藤村副会長が出席した。
29. 2. 15 (水)	平成29年度新春講演会並びに新春情報交換会がホテルメトロポリタン盛岡ニューウイングにて開催され、「ILCと奥州市のまちづくり」と題して、奥州市長の小沢 昌記様にご講演いただいた。講演会后、新春情報交換会を開催した。講演会に51名、新春情報交換会に46名が参加した。
29. 2. 20 (火)	第9回岩手県の住宅再建に係る生産者等意見交換会が岩手県水産会館中会議室において開催され、高柳副会長、藤村副会長が出席した。

#### 4. 会員の状況

( ) 内は各団体の会員会社合計数

	前期 会員数	期首 入会数	期中 入会数	期中 退会数	期末 退会数	当期末 会員数
正会員	25 (27)	0	0	1	0	24 (26)
賛助会員	34	0	1	0	0	35
合計	59	0	1	0	0	59

## 第2号議案

### 平成28年度収支決算について

自 平成27年 6月 1日

至 平成28年 5月31日

#### 収 入

単位：円

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	備 考
会 費	1,752,000	1,716,000	▲ 36,000	会員 25社×36,000円 賛助会員 34社×24,000円
雑 収 入	500,000	505,018	5,018	懇親会会費 90人×5,000円 ご祝儀他 55,018円
繰 越 金	556,084	556,084	0	
合 計	2,808,084	2,777,102	▲ 30,982	

#### 支 出

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B)-(A)	備 考
総 会 費	500,000	443,286	▲ 56,714	総会経費
役員運営会費	120,000	85,548	▲ 34,452	役員会経費
懇 親 会 費	600,000	571,780	▲ 28,220	納涼会・新年会経費
事 務 局 費	600,000	600,000	0	12ヶ月×50,000円
研 修 会 費	250,000	180,800	▲ 69,200	研修会(2回分)
広 報 活 動 費	200,000	212,995	12,995	HPメンテナンス、陳情経費
通 信 費	70,000	46,948	▲ 23,052	電話料 31,206円 郵送料 15,742円 他
消 耗 品 費	50,000	9,936	▲ 40,064	ゴム印(会長変更のため)
コ ピ ー 代	30,000	0	▲ 30,000	
リ ー ス 代	10,000	8,553	▲ 1,447	コピー再リース代(年8,553円)
負 担 金	100,000	60,000	▲ 40,000	建産連・建築士協会負担金他
広 告 代	50,000	21,600	▲ 28,400	建設工業新聞新年特集号広告
慶 弔 費	50,000	13,077	▲ 36,923	岩空衛総会お祝い、弔電2名
雑 費	30,000	23,714	▲ 6,286	月刊建産連、送金料
予 備 費	148,084	50,000	▲ 98,084	顧問退任慰労金
剰 余 金	0	448,865	448,865	
合 計	2,808,084	2,777,102	▲ 30,982	

剰余金 ¥448,865 (普通預金 ¥448,865) 次期繰越金 ¥448,865

# 監 査 報 告 書

平成 29 年 6 月 1 日

岩 手 県 建 資 材 連 合 会

会 長 太 田 代 武 彦 殿

監 事 佐々木 聡 (印)

同 山 王 朗 彦 (印)

## 記

監 査 実 施 日 平成 29 年 6 月 1 日

監 査 資 料 預金通帳、金銭出納簿、収支決算書、  
証拠書類

上 記 監 査 の 結 果 適正に処理され正確であることを確認しまし  
たのでご報告いたします。

以上

## 第3号議案

# 平成29年度事業計画（案）について

## 事業計画の概要

### 公共事業の動向

岩手県の平成29年度一般会計当初予算の総額は9,797億3,300万円で、前年度当初より8.1%減り、平成23年3月東日本大震災後に縮減した当初予算として初めて1兆円を下回った。

県復興計画（平成23～30年）の仕上げとなる第3期実施計画（平成29年、30年度）がスタート。人口減少対策の「未来につなげる復興ふるさと振興予算」と名付け、去年8月の台風10号被害からの復旧、岩手国体の成果を生かした文化スポーツ施策の充実などに重点と位置付けた。

歳出における投資的経費のうち、普通建設事業費は全体で2,119億円、5.8%減。内訳は、通常分が台風10号対応による河川改修事業費等の増により778億1,200万円で17.3%増と大きく伸びた。一方で、震災分は15.5%減の1,332億8,800万円。

普通建設事業費の公共事業は、全体で1,737億1,800万円、10.0%減となる。震災分は1,231億2,400万円で16.9%減、通常分は505億9,300万円で12.7%増となっている。

増減額の大きい主な事業は、河川激甚災害対策特別緊急事業費が39億400万円増、津波危機管理対策緊急事業費10億5,800万円増となっているが、港湾高潮対策事業費は72億1,500万円減、災害公営住宅整備事業費は48億4,300万円減、国営土地改良事業費負担金は15億3,000万円増えた。

公共事業以外の普通建設事業は、373億8,200万円で2割ほど増加している。

県が掲げた「未来につなげる復興ふるさと振興予算」における取り組みとして、①3つの原則に基づく復興の推進、②将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指す三陸創造プロジェクト、③「復興計画」と軌を一にした「いわて県民計画」着実な推進、④ふるさと振興の推進、⑤いわて国体・大会のレガシーを生かした文化・スポーツ施策の戦略的な展開、⑥国際戦略の展開、⑦台風第10号災害対応、⑧広域振興圏の取り組みを掲げている。

岩手県内33市町村の平成29年度普通会計当初予算は8,576億6,000万円で、前年度比2.3%減となった。また、普通建設事業費は2,386億200万円と前年度比2.3%減となった。

33市町村の一般会計及び普通建設事業費の当初予算は次のとおりである。

#### ①市の予算

##### ア 盛岡市

一般会計総額は、1,076億6,000万円で、対前年度当初比3.2%減、普通建設事業費は123億1,264万円で14.2%減となった。

主な事業は、学校施設や地区活動センターの改修などとなっている。

イ 八幡平市

一般会計総額は196億2,500万円で、対前年度当初比3.7%減、普通建設事業費は28億3,869万円で13.4%の減となった。

主な事業は都市計画道路大更駅前線整備事業、市道等整備事業などとなっている。

ウ 滝沢市

一般会計総額は178億6,000万円で対前年度当初比2.3%増、普通建設事業費は21億5,094万円で31.4%増となった。

主な事業は新設校整備事業、畜産試験場柳沢線道路改良舗装事業、スマートインターチェンジ整備事業などとなっている。

エ 花巻市

一般会計総額は466億1,747万円で対前年度比4.9%減、普通建設事業費は54億4,038万円で対前年度比5.3%減となった。

主な事業は、公営住宅等建設、総合花巻病院移転整備支援などとなった。

オ 遠野市

一般会計総額は177億9,000万円で対前年度比5.7%減、普通建設事業費は、16億682万円の39.5%減となった。

主な事業は、災害公営住宅整備、重要文化財千葉家住宅整備事業、台風10号災害復旧などとなっている。

カ 北上市

一般会計総額は370億2,000万円で対前年度比0.6%増、普通建設事業費は34億1,725万円で5.0%増となり、過去15年で最大規模となった。

主な事業は、道路・橋梁等整備関連、橋梁長寿命化修繕事業、北上第2運動場改修などとなっている。

キ 奥州市

一般会計総額は578億6,460万円で対前年度比2.8%減、普通建設事業費は、43億5,780万円で35.2%の大幅減となった。

主な事業は、衣川総合支所建設、奥州スマートインターチェンジ整備事業、都市基盤長寿命化対策事業、下水道事業、水道事業などとなっている。

ク 一関市

一般会計総額は645億4,628万円で対前年度比2.0%増、普通建設事業費は、81億3,194万円の12.2%増となった。

主な事業は、千厩地域統合小学校整備、道路新設改良、橋梁長寿命化対策事業などとなっている。

ケ 大船渡市

一般会計総額は421億7,900万円で対前年度比16.5%減、普通建設事業費は139億5,165万円で23.7%減となった。

主な事業は、防災集団移転促進事業、土地区画整理事業、津波復興拠点整備事業、下水道整備事業などとなっている。

コ 陸前高田市

一般会計総額は767億4,800万円で対前年度比11.3%増、普通建設事業は475億2,726万円の31.0%増となった。

主な事業は、都市計画街路整備事業、土地区画整理事業、市役所新庁舎整備事業などとなっている。

サ 釜石市

一般会計総額は645億8,500万円で対前年度比14.7%減、普通建設事業費は320億円で前年度比17.7%減となった。

主な事業は、災害復興公営住宅建設事業、土地区画整理事業、市民文化会館災害復旧事業、釜石鶴住居復興スタジアム整備事業などとなっている。

シ 宮古市

一般会計総額は477億1,400万円で対前年度比0.9%減、普通建設事業は132億7,833万円の9.8%増となった。

主な事業は、北部環状線道路整備事業、台風10号関連事業、都市再生区画整理事業、防災集団移転促進事業、漁港施設災害復旧事業などとなっている。

ス 久慈市

一般会計総額は225億8,545万円で対前年度比5.0%増、普通建設事業費は34億9,664万円の15.2%減となった。

主な事業は、台風10号関係事業、防災公園整備事業、街路整備事業、久慈駅前整備事業などとなっている。

セ 二戸市

一般会計総額は160億4,000万円で対前年度比2.6%増、普通建設事業費は16億4,852万円で26.3%増となった。

主な事業は、児童クラブ施設整備事業、新幹線二戸駅周辺地区土地区画整理事業、下水道整備事業、道路新設改良舗装事業などとなっている。

②町村の予算

ア 雫石町

一般会計総額は91億4,000万円で対前年度比0.8%増、普通建設事業費は9億959万円で7.8%増となった。

主な事業は、道路新設改良、橋梁新設改良などとなっている。

イ 葛巻町

一般会計総額52億7,361万円で対前年度比23.5%減、普通建設事業費は7億8,095万円の56.1%減となった。

主な事業は、グリーンテージ既存浴室改修工事、町営住宅長寿命化修繕工事、総合運動公園スポーツコート人工芝生化改修工事などとなっている。

ウ 岩手町

一般会計総額は74億2,659万円で対前年度比0.6%減、普通建設事業費は8億4,359万円の19.7%増となっている。

主な事業は、道路新設改良町道整備工事、岩手分署建設工事などとなっている。

エ 紫波町

一般会計総額は138億6,518万円で対前年度比2.2%増、普通建設事業費は22億5,535万円で3.9%増となった。

主な事業は、汚泥再生処理センター建設工事、紫波消防署移転事業、道路新設改良舗装工事などとなっている。

オ 矢巾町

一般会計総額は107億600万円で、対前年度比15.4%増、普通建設事業費は16億6,390万円で112.5%増となった。

主な事業は、スマートIC関連道路整備事業、岩手医科大学関連道路整備事業などとなっている。

カ 西和賀町

一般会計総額は65億2,500万円で対前年比2.3%増、普通建設事業費は8億5,193万円で前年度比1.2%増となった。

主な事業は、町道橋梁補修工事、町道鍵沢線道路改良工事などとなっている。

キ 金ケ崎町

一般会計総額は79億411万円で対前年比2.8%増、普通建設事業費は6億8,109万円で15.5%減となった。

主な事業は、国民健康保険診療施設建設、古寺線及び野田・前の線整備などとなっている。

ク 平泉町

一般会計総額は48億100万円で対前年度比1.3%減、普通建設事業費は9億3,998万円で15.8%減となった。

主な事業は、スマートインターチェンジ整備事業、町道祇園線整備、町道佐野原祇園線整備などとなっている。

ケ 住田町

一般会計総額は46億2,700万円で、対前年度比11.3%減、普通建設事業は6億8,722万円で49.5%減となった。

主な事業は、町道改良等事業、世田米保育園増築工事などとしている。

コ 大槌町

一般会計総額は548億8,000万円で対前年度比5.5%増、普通建設事業費は433億989万円で17.9%増となった。

主な事業は、リサイクルセンター建築工事、道路橋梁維持、御社地エリア復興拠点施設建設工事、復興整備事業などとなっている。

サ 山田町

一般会計総額は359億5,197万円で対前年度比14.6%減、普通建設事業費は、250億868万円で13.7%減となった。

主な事業は、北浜・山田地区道路事業、災害公営住宅整備事業、都市再生区画整理事業、防災集団移転促進事業などとなっている。

シ 岩泉町

一般会計総額は、203億4,500万円で前年度当初比86.3%増、普通建設事業費10億1,868万円で65.6%減となった。

主な事業として、台風10号豪雨災害復旧・復興事業、わさび加工施設整備事業などとなっている。

ス 洋野町

一般会計総額は107億5,600万円で対前年度比3.5%減、普通建設事業費は18億7,179万円で18.4%減となった。

主な事業は、種市分署整備事業、大野産業デザインセンター改修などとなっている。

セ 一戸町

一般会計総額は78億3,400万円で対前年度比1.6%増、普通建設事業費は10億8,863万円で0.3%増となった。

主な事業は、橋梁定期点検委託、岩瀬橋他改修工事などとなっている。

ソ 軽米町

一般会計総額は63億1,900万円で対前年度比2.9%増、普通建設事業費は9億4,720万円で8.4%増となった。

主な事業は、町民体育館屋根外壁改修工事、町道整備事業、公営住宅整備事業などとなっている。

タ 田野畑村

一般会計総額は53億円8,000万円で対前年度比9.7%減、普通建設事業費は15億8,962万円で21.4%減となった。

主な事業は、平井賀漁港地区漁業集落防災機能強化事業、鳥越漁港地区漁業集落防災機能強化事業、漁港施設災害復旧事業などとなっている。

チ 野田村

一般会計総額は41億5,214万円で対前年度比40.0%減、普通建設事業費は9億4,993万円の72.6%減となった。

主な事業は、復興道路事業、公営住宅整備事業、漁港施設機能強化事業などとなっている。

ツ 普代村

一般会計総額は27億4,700万円で対前年度当初比13.3%減、普通建設事業費は7億930万円で37.9%減となった。

主な事業は、橋梁補修・補強工事、南浜住宅建替工事、地域活動拠点集会施設整

備工事などとなっている。

テ 九戸村

一般会計総額は 43 億 8,544 万円で対前年度比 14.8%増、普通建設事業費は 13 億 885 万円で 53.6%増となった。

主な事業は、村道新設改良、橋梁長寿命化修繕、定住促進住宅建設などとなっている。

次に東北地方整備局の平成 29 年度当初予算および事業概要は、復興庁分を含めた事業費は、総額の 9,477 億 5,700 万円で前年度当初に比べ 2.2%増で、うち直轄事業費は 4,556 億 1,200 万円で過去最大になった。「東日本大震災からの復興・創生」「国民の安全・安心の確保」「生産性向上による成長力の強化」の 3 項目に重点的に取り組み、「元気で明るい東北」の実現を目指す。また、ICT（情報通信技術）活用の業務効率化など、建設業の担い手確保に向けた「東北復興働き方改革プロジェクト」を推進する。

事業費の内訳は、国土交通省計上分が 5,039 億 300 万円、復興庁計上分は 4,438 億 5,400 万円。国交省分は、直轄事業費が 0.5%減の 1,882 億 5,600 万円、補助事業費は 3.6%増の 3,156 億 4,800 万円で、全体では 2.0%増加した。

復興庁分は直轄事業費が、1.2%増の 2,673 億 5,600 万円、補助事業費は 4.0%増の 1,764 億 9,800 万円で、トータルは 2.3%の伸びとなった。

このほか、ゼロ国債は総額 277 億 5,000 万円を設定しており、一般会計においては道路整備事業に 106 億 7,000 万円、治水に 48 億 7,400 万円を充てる。復興特別会計では道路整備に 113 億円を計上した。

維持管理費などを除く県別の概算配分額（直轄+補助）は、岩手県は 2,710 億円となっている。主な事業個所は、復興道路の国道 45 号三陸沿岸道路は、青森・岩手県境の侍浜～階上に 133 億 5,000 万円、宮古中央～田老に 188 億 100 万円を、復興支援道路は宮古盛岡横断道路の宮古～箱石に 165 億円を、一関遊水地建設事業は 42 億 2,500 万円を投じて築堤・水門樋門・橋梁整備を進める。補助事業では岩泉町の小本川・清水川の激甚緊急事業に約 37 億円、同じく安家川復旧事業に約 16 億円を予算化した。港湾事業は久慈港湾口防波堤の整備には 61 億 3,800 万円充てることにしている。

次に農林水産省が発表した平成 29 年度当初予算による東北農政局管内の予算額は、直轄事業 384 億 2,400 万円、補助事業 405 億 5,600 万円を確保するとともに各県へ配分される交付金（国債）として 139 億 400 万円を計上した。これらを含めた総計は 928 億 8,400 万円となっている。

直轄事業の内訳は、国営かんがい排水事業などの農業農村整備事業が 23 地区（岩手県 4 地区）に 180 億 1,700 万円。直轄地すべり防止事業や復旧治山事業、保安林整備事業、森林環境保全整備事業などの林野公共事業が、102 地区（岩手県 26 地区）に 204 億 700 万円を計上。

補助事業では、農業農村整備事業が 367 地区（岩手県 57 地区）に 229 億 200 万円、林野

公共事業が 194 地区（岩手県 20 地区）に 140 億 3,300 万円、水産基盤整備事業が 40 地区（岩手県 4 地区）に 56 億 2,100 万円計上されている。

和賀中央農業水利事業所	20 億 5,500 万円
岩手山麓農業水利事業建設所	8 億円
豊沢川農業水利事業建設所	4 億 2,000 万円
須川土地改良区	4 億 3,000 万円

次に平成 29 年度の民間住宅の見通しは、政府の主要経済指導によると名目 1.7%、実質 0.1%増となっており、雇用・所得環境の改善する中で、緩和的な金融環境に支えられ、概ね横ばいで推移するとみられる。

岩手県における平成 28 年度の年間住宅着工戸数は前年度比 4.7%減と 3 年連続で前年を下回った持家は同 0.7%増となったが、貸家が同 11.3%減と災害公営住宅の着工のピークアウトに伴い大幅に減少したほか、分譲住宅も同 18.1%減とマンションの着工が減少したことにより落ち込んだ。沿岸地域では災害公営住宅の整備が完了した市町村を中心に貸家の減少が顕著であるが、今後は宅地造成が完了した地域での持家を中心とした住宅再建の進捗に期待が寄せられる。

一方、被災地で本格復興が推進されていることなどから建設需要の増加に伴い資材不足や業者の職人不足による住宅価格の上昇のほか、工期の遅れなども顕在化してきており、住宅投資は供給面の制約による下押しも懸念される。

次に平成 29 年度の民間企業設備投資は、政府の主要経済指標によると見通しは名目 4.8%、実質 3.4%としており、生産の増加や企業収益の改善等により、引き続き増加するものとみられる。

岩手経済研究所が平成 28 年 10 月に実施した県内企業設備投資計画調査によると、平成 29 年度設備投資計画額（工事ベース）は 47 億 1,300 万円と前年を大幅に下回る見通しとなった。例年調査時点では、次年度の投資計画が固まっていない企業が多く、前年を大幅に下回る傾向にあるが、震災復旧・復興関連の大型投資が減少していることや、長引く景気の足踏み状態を反映して投資マインドが慎重なスタンスとなり、加えて投資目的を絞る企業が増えていることなども影響しているとみられる。

産業別にみると製造業は同 80.6%減で、大半の業種が 80%以上のマイナスとなり低調な計画となっている。非製造業も同 65.0%減と前年を下回る見通しであり、倉庫の新築計画などがある卸売業のみプラスとなっている。

## 1. 建設資材の受注機会の拡大等について

### 県及びUR関係について

主な県営建設工事及びUR発注工事については、適時、適切に地元会員企業からの資材調達について、陳情を実施する。

また、その他の県営工事及びUR発注工事については、会員からの地元調達要請依頼書により、適時適切に文書による陳情を実施する。陳情のすべての結果、状況は逐次、会員への通知を実施する。

### 市町村関係について

県営建設工事と同様に、県内業者の受注機会の拡大を目指して、陳情、書面による要請を適時適切に強化実施する。

### 地元調達要請書発送依頼について

会員からの地元調達要請書発送依頼により、事務局で速やかに要請書の発送を行う。発送結果については、全会員に通知し、会員企業の営業支援を実施する。

## 2. ホームページの充実

本年度もホームページを充実させ当会を周知していく。またホームページの会員専用ページも頻繁に更新を実施し、各会議議事録、陳情報告などタイムリーに情報を掲示して、会員並びに関係の方々へのアクセスが増えるように努力する。

## 3. 会員研修の実施と会員相互の情報交換・親睦

本年は研修会を、2回開催する。予定として10月と明年2月に実施する。内容は、役員会で検討する。尚、研修会費はできる限り、徴収しないこととする。（但し情報交換会費は実費徴収）

定時総会終了後、講演会、情報交換会を開催する。尚、費用は年会費から賄う。また、また2回の研修会の終了後には情報交換会を開催する。すべての行事は賛助会員に対しても案内し、情報交換と会員相互の親睦が図られるよう努める。

## 4. 岩手県建設産業団体連合会との連携

岩手県建設産業団体連合会（建産連）との連携を緊密にし、岩手県建築士事務所協会など他の構成団体とともに、岩手県の建設産業全体の発展のために、地元優先発注や適正価格での受注などの運動を積極的に実施するとともに、地元資材業者である会員企業からの資材調達についてお願いしていく。また、建産連からの連絡、報告、要望などを速やかに会員に伝える。

## 第4号議案

### 平成29年度収支予算（案）について

自 平成29年 6月 1日

至 平成30年 5月31日

#### 収 入

単位：円

科 目	予 算 額 (A)	前年度決算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	備 考
会 費	1,764,000	1,716,000	48,000	会員 24社×36,000 賛助会員 35社×24,000 過年度会費 24,000 新入会員 36,000
雑 収 入	500,000	505,018	▲ 5,018	懇親会会費 80人×5,000 ご祝儀他
繰 越 金	448,865	556,084	▲ 107,219	
合 計	2,712,865	2,777,102	▲ 64,237	

#### 支 出

科 目	予 算 額 (A)	前年度決算額 (B)	増 減 額 (A)-(B)	備 考
総 会 費	500,000	443,286	56,714	総会経費
役員運営会費	120,000	85,548	34,452	役員会経費
懇 親 会 費	600,000	571,780	28,220	納涼会・新年会経費
事 務 局 費	600,000	600,000	0	12ヶ月×50,000
研 修 会 費	250,000	180,800	69,200	研修会(2回分)
広 報 活 動 費	250,000	212,995	37,005	HPメンテナンス、陳情・顧問経費
通 信 費	60,000	46,948	13,052	電話料 40,000 郵送料 20,000 他
消 耗 品 費	20,000	9,936	10,064	事務用品、印鑑、ゴム印
コ ピ ー 代	20,000	0	20,000	コピー代、保守料、用紙代
リ ー ス 代	10,000	8,553	1,447	コピー再リース代(年8,553円)
負 担 金	80,000	60,000	20,000	建産連・建築士協会負担金他
広 告 代	30,000	21,600	8,400	新聞広告他
慶 弔 費	50,000	13,077	36,923	慶弔費用
雑 費	30,000	23,714	6,286	月刊建産連、送金料
予 備 費	92,865	50,000	42,865	
剰 余 金	0	448,865	▲ 448,865	
合 計	2,712,865	2,777,102	▲ 64,237	